

海上工事技術者の継続学習に関する一考察

平成26年 9月12日

(一財)港湾空港総合技術センター 島田 伊浩

本日の構成



- ・海上工事とは
- ・ 資格制度によるメリット
- ・海上資格での教育単位
- ・継続学習のポイント取得
- ・総合評価での導入状況
- ・課題と対応

1. 海上工事とは





2-1. 資格制度によるメリット



工事の発注者

• 優良な技術者



• 工事の受注

資格所有者



建設会社

• 講習会の受講、手当アップ

2-2.継続教育の問題点



教育形態

- (1)研修会、講習会等への参加
- (2)論文等の発表
- (3)企業内研修及びOJT
- (4) 技術指導
 - 研修会、講習会の講師等
 - ・修習技術者等の技術指導
- (5)業界における業務経験
 - ・表彰、特許、高度な成果
- (6)その他
 - ・公的な技術資格の取得
 - •委員、役員への就任
 - •技術図書の執筆等
 - 開発業務への参加
 - ・国際的な技術協力への参加

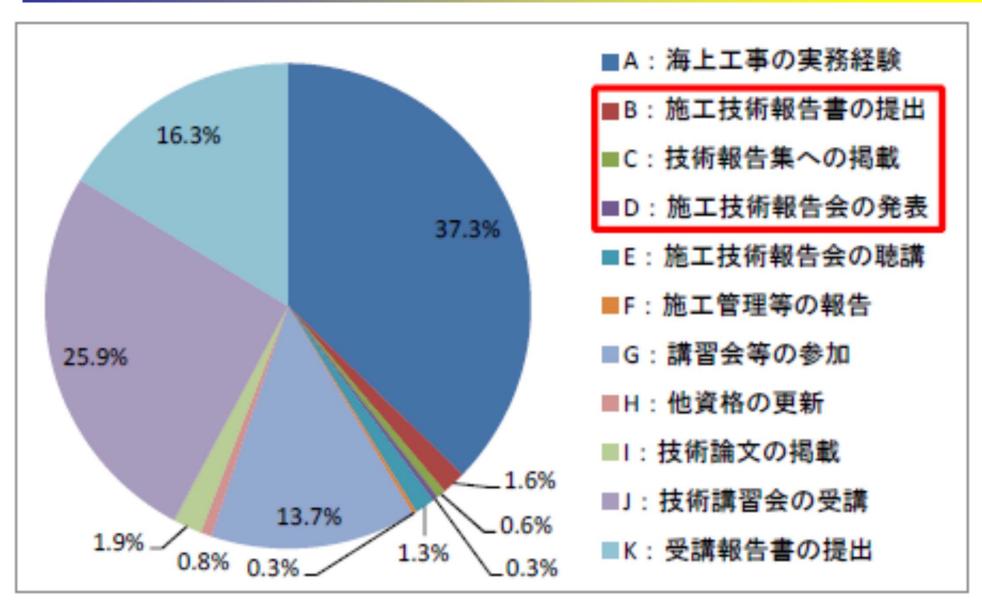
3. 海上資格での教育単位



認定項目	期間	Point
	6ヶ月超	40
A. 海上工事の実務経験	6~3ヶ月	30
	3ヶ月未満	20
B. 施工技術に関する報告	20	
C. 「施工技術報告集」	20	
D. 「施工技術報告会」「	30	
E. 「施工技術報告会」(10	
F. 施工管理等の報告	20	
G. 講習会等への参加	10	
H. 他資格の更新	10	
1. 技術論文の掲載	30	
J. 技術講習会の受講	60	
K. 受講報告書の提出	40	

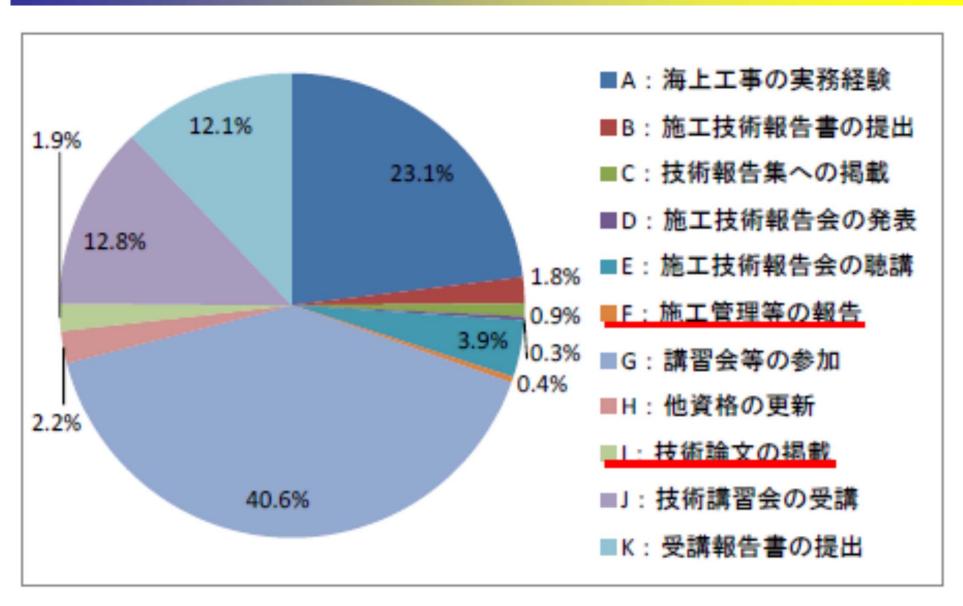
4-1.継続学習のポイント取得割合





4-2.継続学習の申請件数割合





5.総合評価での導入状況



整備局等名	導入の状況	加算点	加算合計	対象工事の 難易度	備考
東北地方整備局	海上•空港資格	1~2点	40~60点	施工能力評価型、 S型(WTO除く)	コンクリート技士 又は主任技士と 同等
関東地方整備局	海上•空港資格	1点	40~60点	チャレンジ型除く (WTOは不明)	
北陸地方整備局	海上·空港資格	1~2点	30~60点	施工能力評価型、 技術提案評価型 (WTO除く)	
中部地方整備局	資格の記載無し				
近畿地方整備局	海上資格(空港は直轄工事なし)	1~2点 ※1	40~60点	技術提案評価型 (WTOを除く)、施工 能力評価型	企業能力と技術 者能力で加点
中国地方整備局	海上•空港資格※2	1点	40点	施工能力評価型	
四国地方整備局	海上·空港資格	5~25点	135~155 点	施工能力評価型、 技術提案評価型(S 型)	企業評価で加点
九州地方整備局	オプション加算※3 海上・空港資格	2点	50~70点	技術提案評価型(A型)、技術提案評価型(WTO型)を除く	技術士と同等
沖縄総合事務局	資格の記載無し				
北海道開発局	資格の記載無し				

6.課題と対応



① 継続学習のポイント取得

海上工事の減少のため、実務経験だけでのポイント取得が困難な場合には、認定項目を組合せ、積極的に講習会等に参加することによりポイントを取得する必要がある。講習会の聴講による申請件数が多い理由としては、目標を達成するため積極的に講習会に参加している傾向が表われていると考えられる。

② 継続学習のポイント取得形態

継続学習では、工事の実務経験を海上工事に限定しているため、陸上工事に携っている資格者は工事の実務経験でのポイント取得が出来ない。このため、現場の資格者が受講しやすい講習会等の継続学習を検討する必要がある。

③ 報告書の提出

報告書の提出、掲載、発表に関するポイント取得や技術論文の掲載のポイントが少ない理由としては、現場での業務に追われるなどの時間的制約等によることが考えられる。今後は、報告書の提出や発表等を継続学習で明確に位置づけ、海上工事の技術の伝承を推進していくことが重要である。



ご清聴ありがとうございました